

## 1 地域包括支援センター運営協議会

## (1) 練馬区介護保険条例（抜粋）

## 第 3 章の 3 地域包括支援センター運営協議会

## (設置)

第 9 条の 5 センターの適切、公正かつ中立な運営を確保するため、区長の附属機関として練馬区地域包括支援センター運営協議会(以下この章において「協議会」という。)を設置する。

2 協議会は、区長の求めに応じて、つぎに掲げる事項について協議し、意見を述べる。

(1) センターの設置に関する事項

(2) センターの運営に関する事項

(3) 前 2 号に掲げるもののほか、センターの適切、公正かつ中立な運営を確保するために必要な事項

## (組織)

第 9 条の 6 協議会は、つぎに掲げる者につき、区長が委嘱する委員 20 人以内をもって組織する。

(1) 被保険者

(2) 居宅サービス等(法第 23 条に規定する居宅サービス等をいう。以下同じ。)の利用者等

(3) 医療従事者

(4) 保健もしくは福祉関係団体の職員または従事者

(5) 指定居宅サービス事業者等(法第 22 条第 3 項に規定する指定居宅サービス事業者等をいう。以下同じ。)の職員

(6) 学識経験者

## (委員の任期)

第 9 条の 7 委員の任期は、3 年とし、再任を妨げない。ただし、委員に欠員が生じた場合における補充委員の任期は、前任者の残任期間とする。

## (委任)

第 9 条の 8 前 3 条に定めるもののほか、協議会の組織および運営に関し必要な事項は、規則で定める。

(2) 練馬区介護保険条例施行規則（抜粋）

（地域包括支援センター運営協議会の構成）

第8条の2 条例第9条の6に規定する練馬区地域包括支援センター運営協議会（以下この章において「協議会」という。）の委員の構成は、つぎのとおりとする。

- (1) 被保険者 6人以内
- (2) 居宅サービス等の利用者等 1人以内
- (3) 医療従事者 2人以内
- (4) 保健もしくは福祉関係団体の職員または従事者 5人以内
- (5) 指定居宅サービス事業者等の職員 4人以内
- (6) 学識経験者 2人以内

（委員長）

第8条の3 協議会に委員長を置き、学識経験者の委員のうちから、委員の互選により定める。

- 2 委員長は、協議会を代表し、会務を総理する。
- 3 委員長に事故があるとき、または委員長が欠けたときは、委員長があらかじめ指名する委員がその職務を代理する。

（会議）

第8条の4 協議会の会議は、委員長が招集し、その議長となる。

- 2 協議会は、委員の過半数が出席しなければ会議を開くことができない。
- 3 協議会の議事は、出席した委員の過半数をもって決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。

## 2 地域密着型サービス運営委員会

### (1) 練馬区介護保険条例（抜粋）

#### 第3章の4 地域密着型サービス運営委員会

##### (設置)

第9条の9 法第8条第14項に規定する地域密着型サービス(以下「地域密着型サービス」という。)の適正な運営を確保するため、区長の附属機関として、練馬区地域密着型サービス運営委員会(以下「委員会」という。)を設置する。

2 委員会は、区長の求めに応じて、つぎに掲げる事項について協議し、意見を述べる。

- (1) 法第42条の2第4項の地域密着型介護サービス費の額に関する事項
- (2) 法第54条の2第4項の地域密着型介護予防サービス費の額に関する事項
- (3) 法第42条の2第1項本文の指定に関する事項
- (4) 法第54条の2第1項本文の指定に関する事項
- (5) 法第78条の4第5項の指定地域密着型サービスに従事する従業者に関する基準および指定地域密着型サービスの事業の設備および運営に関する基準に関する事項
- (6) 法第115条の14第5項の指定地域密着型介護予防サービスに従事する従業者に関する基準ならびに指定地域密着型介護予防サービスに係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準および指定地域密着型介護予防サービスの事業の設備および運営に関する基準に関する事項
- (7) 前各号に掲げるもののほか、地域密着型サービスの適正な運営を確保するために必要な事項

##### (組織)

第9条の10 委員会は、つぎに掲げる者につき、区長が委嘱する委員20人以内をもって組織する。

- (1) 被保険者
- (2) 居宅サービス等の利用者等
- (3) 医療従事者
- (4) 保健もしくは福祉関係団体の職員または従事者
- (5) 指定居宅サービス事業者等の職員
- (6) 学識経験者

##### (委員の任期)

第9条の11 委員の任期は、3年とし、再任を妨げない。ただし、委員に欠員が生じた場合における補充委員の任期は、前任者の残任期間とする。

##### (委任)

第9条の12 前3条に定めるもののほか、委員会の組織および運営に関し必要な事項は、規則で定める。

(2) 練馬区介護保険条例施行規則（抜粋）

（地域密着型サービス運営委員会の構成）

第8条の5 条例第9条の10に規定する練馬区地域密着型サービス運営委員会（以下「委員会」という。）の委員の構成は、つぎのとおりとする。

- (1) 被保険者 6人以内
- (2) 居宅サービス等の利用者等 1人以内
- (3) 医療従事者 2人以内
- (4) 保健もしくは福祉関係団体の職員または従事者 5人以内
- (5) 指定居宅サービス事業者等の職員 4人以内
- (6) 学識経験者 2人以内

（委員長）

第8条の6 委員会に委員長を置き、学識経験者の委員のうちから、委員の互選により定める。

- 2 委員長は、委員会を代表し、会務を総理する。
- 3 委員長に事故があるとき、または委員長が欠けたときは、委員長があらかじめ指名する委員がその職務を代理する。

（会議）

第8条の7 委員会の会議は、委員長が招集し、その議長となる。

- 2 委員会は、委員の過半数が出席しなければ会議を開くことができない。
- 3 委員会の議事は、出席した委員の過半数をもって決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。